平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月7日

上場会社名　株式会社 ユークス　　　上場取引所　大
コード番号　4334　　URL　http://www.yukes.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）谷口　行規
問合せ先責任者（役職名）常務取締役　（氏名）品治　康隆　TEL 072-224-5155
四半期報告書提出予定日　平成23年6月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年1月期第1四半期の連結業績（平成23年2月1日～平成23年4月30日）

(1) 連結経営成績(累計)　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	282	△45.4	△215	―	△219	―	△145	―
23年1月期第1四半期	517	△76.3	44	―	213	△35.5	122	△10.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	△14.96	―
23年1月期第1四半期	12.67	12.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	8,291	2,023	24.4	208.64
23年1月期	7,825	2,268	29.0	233.88

（参考）自己資本　　24年1月期第1四半期　2,023百万円　　23年1月期　2,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	―	0.00	―	10.00	10.00
24年1月期	―				
24年1月期（予想）		0.00	―	10.00	10.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成24年1月期の連結業績予想（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,091	16.9	△82	―	△76	―	△52	―	△4.71
通期	4,984	△1.3	404	△55.7	416	△23.6	239	△42.1	21.59

（注）当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更	有
② ①以外の変更	無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年1月期1Q	11,096,000株	23年1月期	11,096,000株
② 期末自己株式数	24年1月期1Q	1,397,734株	23年1月期	1,397,734株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年1月期1Q	9,698,266株	23年1月期1Q	9,698,340株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2

（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2

（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2

（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3

２．その他の情報 …… 3

（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3

３．四半期連結財務諸表 …… 4

（１）四半期連結貸借対照表 …… 4

（２）四半期連結損益計算書 …… 5

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 6

（４）継続企業の前提に関する注記 …… 7

（５）セグメント情報 …… 7

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により弱い動きが続くと見込まれており、厳しい状況にあります。

当社に関連するエンタテインメント業界では、同震災によりソフトの発売時期が変更された影響があったものの、新型携帯ゲーム機「ニンテンドー３ＤＳ」の発売により、ゲーム市場全体が拡大し、前年の市場規模を上回る水準となりました。 また、Ｗｉｉの後継機が2012年に発売予定であることが発表される等、明るい材料が出てきています。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業では、当社の代表作であるスマックダウンシリーズの12作目が、昨年末から北米・欧州等で発売されています。UFC Undisputedシリーズの２作目も昨年発売され、海外中心に人気を博しています。両タイトルともに、日本語版が発売されています。また、受託を中心とした複数の新規案件に着手しております。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社（以下、「新日本プロレス」）が、地方興行も含め27大会を開催しました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間の業績は、売上高は282百万円（前年同期比45％減）、経常損失は219百万円（前年同期は経常利益213百万円）、第１四半期連結会計期間の純損失は145百万円（前年同期は純利益122百万円）となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

（デジタルコンテンツ事業）

ゲームソフト分野では、受託ソフトの主力商品であるアメリカの人気プロレス団体ＷＷＥ(World Wrestling Entertainment)をモデルにした「WWE SmackDown VS Raw 2011」が平成22年10月より欧米を中心に発売されています。同ソフトについては、平成23年２月に日本語版（プレイステーション３、Ｘbox 360用）が発売されています。また、総合格闘技団体Ｚｕｆｆａが開催するＵＦＣ（Ultimate Fighting Championship）をモデルにした「UFC UNDISPUTED 2010」が、昨年、北米・欧州・日本等で発売され人気を博しています。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は79百万円（前年同期比72％減）、営業損失194百万円（前年同期は営業利益58百万円）となりました。

（興行事業）

当第１四半期連結会計期間における新日本プロレスでは、東日本大震災の影響により３大会は中止となり、１大会は延期となりました。しかしながら「NEW JAPAN ISM」「NEW JAPAN CUP」「NEW JAPAN BRAVE」を中心に、ＩＷＧＰヘビー級選手権２試合を含め27大会を開催しました。また、３月13日開催の静岡県浜松市での大会以降、全大会において義援金を募る等、様々な社会貢献活動を行いました。

以上の結果、興行事業の売上高は208百万円（前年同期比12％減）、営業損失21百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して465百万円増加し8,291百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加116百万円および仕掛品の増加378百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して709百万円増加し6,267百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の増加720百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して244百万円減少し2,023百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動においては499百万円の資金を使用（前年同期は783百万円の資金を使用）、投資活動においては18百万円の資金を使用（前年同期は８百万円の資金を獲得）、財務活動においては637百万円の資金を獲得（前年同期は1,508百万円の資金を獲得）いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より116百万円増加し5,650百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年１月期決算短信（平成23年３月11日付公表）において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により記載の予想数値と異なる場合があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は15,840千円増加しております。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年４月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,650,402	5,533,728
受取手形及び売掛金	64,600	192,929
商品及び製品	33,049	37,433
仕掛品	1,356,223	977,848
その他	343,965	226,323
貸倒引当金	△689	△976
流動資産合計	7,447,551	6,967,287
固定資産		
有形固定資産	340,981	336,188
無形固定資産	23,165	24,461
投資その他の資産	479,390	497,989
固定資産合計	843,536	858,639
資産合計	8,291,088	7,825,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,884	9,168
未払金	248,409	285,909
短期借入金	5,620,000	4,900,000
未払法人税等	1,361	25,383
前受金	151,470	134,586
賞与引当金	50,711	71,860
その他	66,996	14,471
流動負債合計	6,148,834	5,441,381
固定負債		
長期未払金	68,275	68,275
退職給付引当金	50,276	47,748
その他	250	250
固定負債合計	118,801	116,273
負債合計	6,267,635	5,557,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	1,671,512	1,913,542
自己株式	△485,924	△485,924
株主資本合計	2,022,198	2,264,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,202	5,022
為替換算調整勘定	△948	△977
評価・換算差額等合計	1,254	4,045
純資産合計	2,023,453	2,268,272
負債純資産合計	8,291,088	7,825,927

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年２月１日 至　平成22年４月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年４月30日）
売上高	517,262	282,430
売上原価	197,635	229,181
売上総利益	319,627	53,249
販売費及び一般管理費	274,874	269,030
営業利益又は営業損失（△）	44,752	△215,781
営業外収益		
受取利息	2,594	4,144
為替差益	155,441	－
その他	15,159	1,888
営業外収益合計	173,196	6,033
営業外費用		
支払利息	4,003	6,167
為替差損	－	3,753
営業外費用合計	4,003	9,921
経常利益又は経常損失（△）	213,945	△219,669
特別利益		
貸倒引当金戻入額	516	168
償却債権取立益	23	282
投資有価証券売却益	5,981	－
特別利益合計	6,521	451
特別損失		
固定資産除却損	5,376	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	15,840
特別損失合計	5,376	15,840
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	215,089	△235,058
法人税等	92,172	△90,011
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△145,046
四半期純利益又は四半期純損失（△）	122,917	△145,046

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年２月１日 至　平成22年４月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年４月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	215,089	△235,058
減価償却費	14,192	12,173
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,272	2,527
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,821	△21,149
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△516	△286
受取利息及び受取配当金	△2,594	△4,144
支払利息	4,003	6,167
為替差損益（△は益）	△135,944	3,190
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,981	－
固定資産除却損	5,376	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	15,840
売上債権の増減額（△は増加）	△82,315	128,329
たな卸資産の増減額（△は増加）	△457,243	△373,990
未払金の増減額（△は減少）	△112,392	△39,451
前受金の増減額（△は減少）	1,151	16,883
その他	△24,870	13,144
小計	△590,592	△475,823
利息及び配当金の受取額	922	2,491
利息の支払額	△4,403	△6,359
法人税等の支払額	△189,492	△19,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△783,565	△499,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,735	△13,654
投資有価証券の売却による収入	7,500	－
短期貸付けによる支出	－	△5,000
短期貸付金の回収による収入	3,107	－
長期貸付金の回収による収入	－	285
差入保証金の回収による収入	531	99
差入保証金の差入による支出	△120	－
出資金の分配による収入	2,178	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,461	△18,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,510,000	720,000
配当金の支払額	△1,205	△82,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508,794	637,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,372	△3,218
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	870,063	116,674
現金及び現金同等物の期首残高	2,814,974	5,533,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,685,037	5,650,402

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
前第１四半期連結累計期間（自　平成22年２月１日　至　平成22年４月30日）

	デジタルコンテンツ事業（千円）	興行事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	284,491	232,770	517,262	－	517,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,148	5,173	9,321	(9,321)	－
計	288,640	237,943	526,584	(9,321)	517,262
営業利益又は営業損失（△）	58,963	△14,211	44,752	－	44,752

〔所在地別セグメント情報〕
前第１四半期連結累計期間（自平成22年２月１日　至平成22年４月30日）
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕
前第１四半期連結累計期間（自　平成22年２月１日　至　平成22年４月30日）

	米国	アジア	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	232,463	103	232,566
Ⅱ　連結売上高（千円）			517,262
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	44.9	0.0	45.0

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域
アジア・・・・・・韓国
３．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「興行事業」の２つを報告セグメントとしております。

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発を行っております。「興行事業」は、プロレスリングの興行、放映権の許諾等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成23年２月１日 至　平成23年４月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	デジタルコンテンツ事業	興行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,237	203,193	282,430	－	282,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	175	5,014	5,190	(5,190)	－
計	79,413	208,208	287,621	(5,190)	282,430
セグメント損失（△）	△194,005	△21,776	△215,781	－	△215,781

（注）セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。